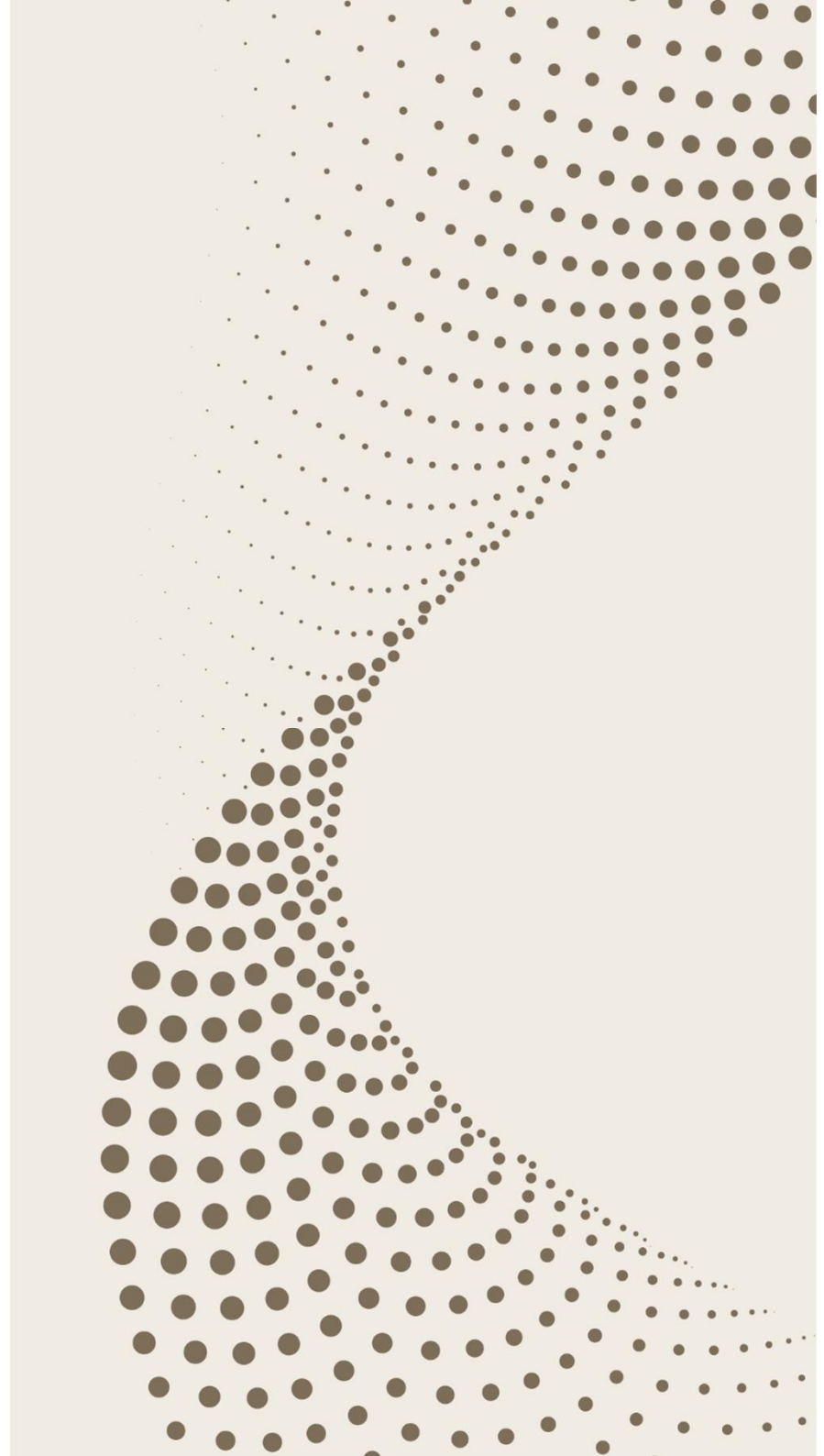


**【令和 6 年度おきなわSDGs認証制度】
令和 6 年度認証の結果及び認証団体の
取組概要について**

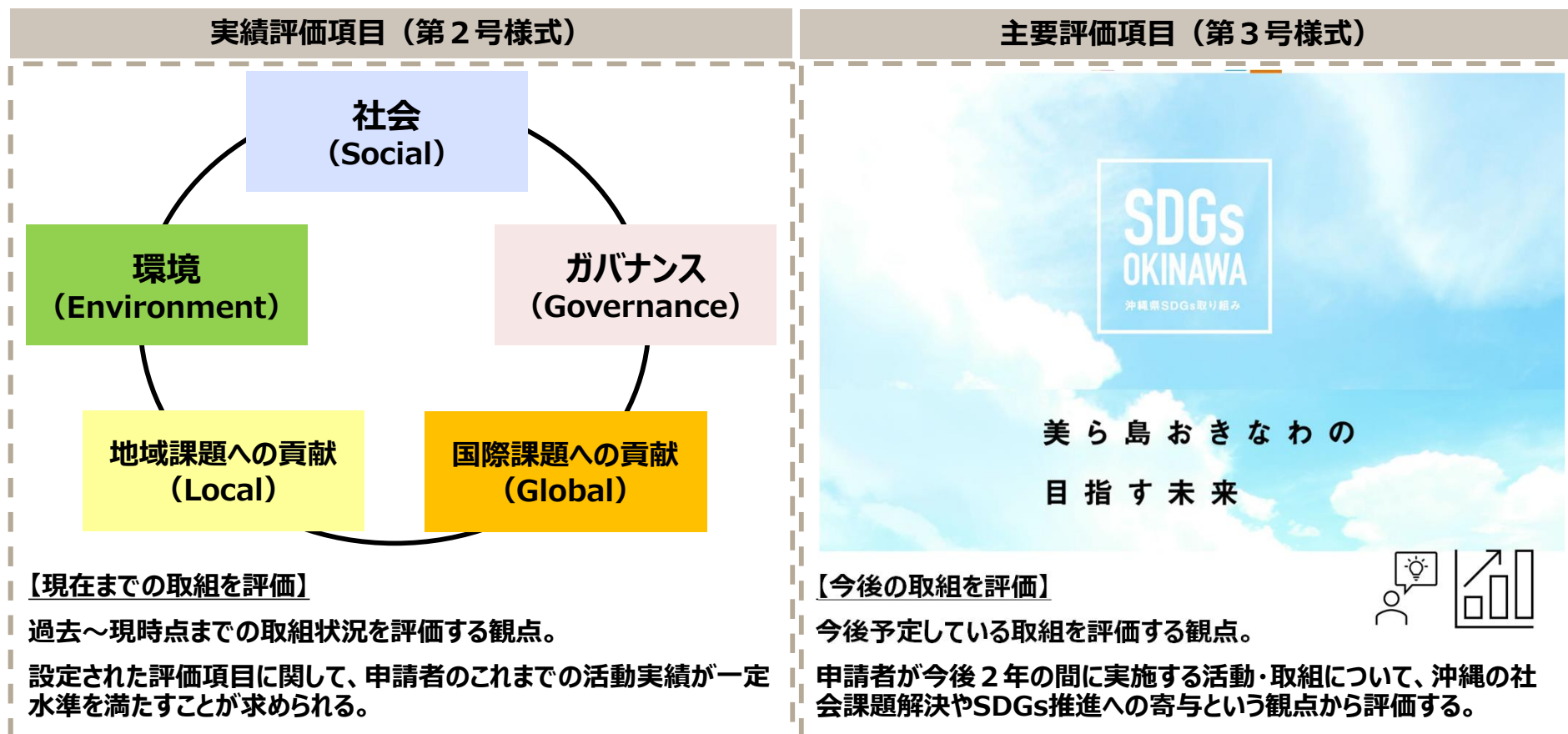
2025年2月10日



1. 令和6年度おきなわSDGs認証制度の概要（1／2）

- 「おきなわSDGs認証制度」は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とする制度です。

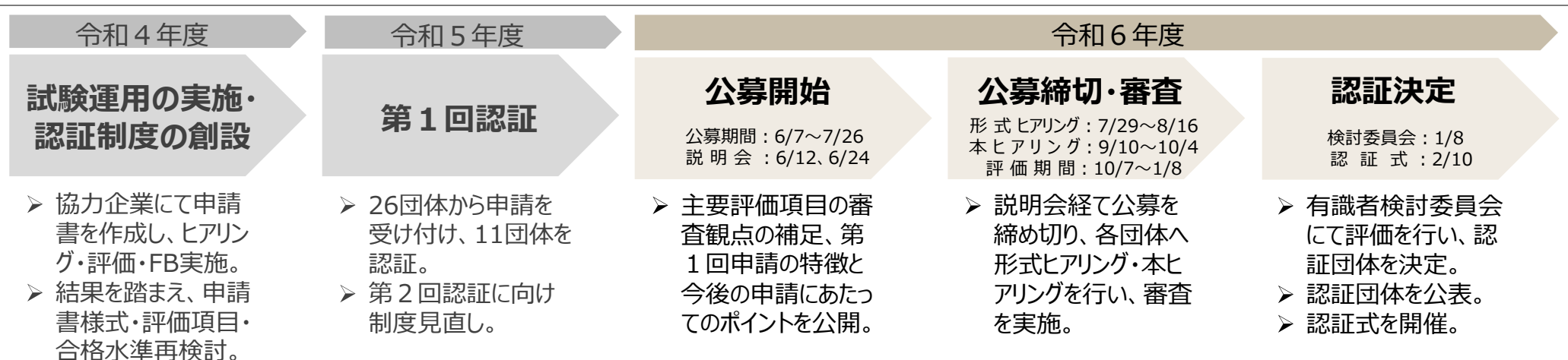
おきなわSDGs認証制度の全体像



1. 令和6年度おきなわSDGs認証制度の概要（2 / 2）

- 「おきなわSDGs認証制度」は、前頁の目的のもと設計を検討し、試験運用を経て、正式に昨年度から募集を開始した制度です。

おきなわSDGs認証制度の運用経緯



おきなわSDGs認証制度の概要

制度の目的	SDGsの理念を尊重し、アクションプランを踏まえた取組等、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を県が認証することでその取組を支援し、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ること
認証者	沖縄県（認証の可否については外部の評価・検討委員会において審査）
認証の対象	①沖縄県内に本社、本店、支店、営業所等の事業所等を有し、県内において事業活動を行う企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利法人等 ②おきなわSDGsプラットフォーム会員
認証期間	認証を受けた日から2年間
申請受付時期	年1回

（参考）SDGs認証制度を構築する自治体の例

- 鳥取県（とっとりSDGs企業認証制度：<https://www.pref.tottori.lg.jp/301064.htm>）
- 埼玉県さいたま市（さいたま市SDGs企業認証制度：<https://www.city.saitama.lg.jp/005/002/010/013/p080038.html>）
- 神奈川県横浜市（横浜市SDGs認証制度”Y－SDGs”：<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/20201130ysdgs.html>）

2. 令和6年度の認証申請審査の結果

- 今年度の申請団体数は17団体で、うち8団体が認証に適合すると評価されました。

令和6年度申請・認証団体数及び認証率・認証団体一覧

申請団体数	17団体
認証団体数	8団体
認証率	47.1%
第2号様式において基準を満たした団体の割合	58.8%
第3号様式において基準を満たした団体の割合	47.1%

No.	事業者名	主な業種
1	総合包装株式会社	卸売・小売業
2	三井住友海上火災保険株式会社	金融・保険業
3	沖縄県信用保証協会	金融・保険業
4	沖縄JTB株式会社	その他サービス
5	損害保険ジャパン株式会社 沖縄支店	金融・保険業
6	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	公務
7	株式会社屋部土建	建設業
8	ホシザキ沖縄株式会社	卸売・小売業

※No.は申請順

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（1 / 8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No. 1 : 総合包装株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	包装資材、包装機械等の販売	セールスエンジニアの販売・メンテナンス強化に向け人材育成に力を入れ競争優位性を確立し、お客様から一番に声がかかるようになる。また、「包む気持ちを大切に！」をモットーに仕事に誇りを持ちお客様の喜びや感動を創造する。 具体的には、軟包装資材・食品包装容器・食品製造機器・包装機械・物流機器等の販売を通して、県内企業の稼ぐ力強化に寄与する。	①軟包装資材（袋・フィルム）・紙器・トレー類の販売売上高 ②包装関連機械・食品製造機械・衛生管理機器等の販売売上高	①673百万円 ⇒740百万円 ②324百万円 ⇒600百万円
社会	休日の増加と年収向上	社員の待遇改善で働き甲斐と自己実現を目指し、就業時間7.5時間をキープし、年間休日を増やして、余暇時間を充実させる。TPI活動等を通して業務効率化やDX標準化に努め、年収の向上も図る。	①年間休日 ②社員平均年収	①110日 ⇒120日 ②349万円 ⇒376万円
環境	3R推進及び環境に優しい製品の普及	3Rの推進と環境に優しい製品の普及を促進する。 具体的には、環境に配慮した包装資材・衛生資材や食品工場向け包装機の普及促進や、ペーパーレス化推進やリメーサーの活用によるごみの減量化及び安全なごみ処理促進、分別による再資源化、通い箱の推進、展示棟の完成による中古機械のリサイクル販売促進に取り組むことで資源循環型社会の実現に寄与する。	①外部委託処理回数の軽減 ②環境に優しい包装資材の売上高 ③環境に配慮した包装機械等の売上高（中古機械含む）	①週2回月8回×12ヶ月 =96回 ⇒1回月4回×12ヶ月 =48回 ②実績集計無 ⇒軟包装の袋・フィルム類 & 食品容器の売上高に 占める割合の「50%」 ③実績集計無 ⇒機械類の売り上げ高に 占める割合の「15%」
社会	就業体験受入推進	インターンシップ受け入れを通して、高校生に学校だけでは得る事が出来ない豊かな人間性や社会性、働くことの意味や価値、素晴らしさを学んでもらう。	就業体験（インターンシップ）の受け入れ	3人⇒12人
社会	生活困窮世帯への支援	支援金とクリスマスケーキ寄贈を通じた生活困窮世帯の子供たちの支援。	支援金（累計）	140万円 ⇒220万円

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（2/8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No. 2 : 三井住友海上火災保険株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
社会	ドライブレコーダー、 自動車保険の 普及促進	沖縄県の交通事故や犯罪を削減するよう、自動車保険とドライブレコーダーの普及に注力する。	①フリート契約台数 ②ドライブレコーダー販売台数	①43,403台 ⇒44,450台 ②3,074台 ⇒4,445台
経済	県内企業による SDGsの取組支援	沖縄県内の企業が本業に関連付けた形でSDGsに主体的に取り組めるよう「経営革新等支援機関」として支援を行います。	SDGsの取組を 直接支援した企業の数	5社⇒12社
環境	eco保険証券・ web約款の促進	eco保険証券・Web約款の推進を通じて、カーボンニュートラルの実現をめざします。	①eco保険証券選択率 ②Web保険約款選択率	①33.8% ⇒60% ②80.3% ⇒90%
ガバナンス	生活困窮世帯への 支援	生活困窮世帯の子どもや世帯を支援する活動を行います。	支援金の額	10万円 ⇒30万円
地域貢献	スポーツ活動や コンサート開催を 通じた地域活性化の 促進	当社所属アスリートによるスポーツ活動や交流を行ったり、地域住民のためのコンサートを開催し地域活性化の機会を提供します。	アスリート参加による スポーツイベントおよび 地域住民コンサートの開催回数	1回⇒6回

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（3 / 8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No. 3 : 沖縄県信用保証協会

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	新たな信用保証制度の創設	SDGsに取り組む中小企業の成長を後押しするため、SDGsに関連した新たな信用保証制度の創設	保証承諾実績	— ⇒10億円/年
社会	創業者向けセミナーの開催	自己実現能力を身に着け、理念ある創業支援の促進に向け、創業者向けの各種セミナーを開催	セミナーの開催の来場者数	6人/年 ⇒60人/年
環境	電子保証書の推進	ペーパーレス化と円滑な融資実行に向け電子保証書を推進する	電子保証書の構成比	1.5%⇒90%
環境	電子保証申込の推進	ペーパーレス化と円滑な融資実行に向け電子保証申込化を推進する	保証申込電子化の構成比	0%⇒50%

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（4/8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.4：沖縄JTB株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	県内事業者の収益性向上に向けた直接販売や共創事業の拡大	周遊券や共通券の造成、着地での商品販売、電子チケット販売の拡大に取り組み、デジタルソリューションと人（社員）の力で沖縄県の観光事業者をつなげて、県内事業者の収益向上を図る。	①観光事業者の共創事業である周遊券・共通券の券種数 ②着地(県内)販売する連携施設数 ③当社運営のオンラインマーケットプレイスでの電子チケット商品数	① 3券種⇒6券種 ② 50施設⇒100施設 ③ 30商品⇒60商品
社会	社員の働きがい向上に向けた環境整備	ワークスタイルの変革に向け、デジタル活用による生産性向上、サステナブル休暇の取得を促進するとともに、研修機会の提供などにより社員の自律的なキャリア形成支援を行う。	①社員意識調査「エンゲージメント」肯定回答率 ②教育受講率 ③サステナブル休暇取得率	① 67.6%⇒77% ② 43%⇒57% ③ —⇒25%
環境	「地球いきいきプロジェクト」の実施	自然環境の保全、歴史や文化の学習体験などを参加企業の人々、社員が地域の人々と一緒に行う「地球いきいきプロジェクト」の企画実施により地域を元気に、人を笑顔にしている	参加企業数	4社⇒10社
ガバナンス	内部統制の強化	リスク内容の精査随時実施・社員向けセミナー及び理解度テスト等により、内部統制（情報セキュリティ対策・ITセキュリティ対策・コンプライアンス対策）を強化する	①リスク洗い出しと課題検証、取り組み事項の選定と実施 ②社員向けセミナー参加	①リスク抽出123件⇒事故発生件数/リスク件数=2%以内 ②受講率100%⇒受講率100%
地域貢献	沖縄伝統芸能イベント「杜の賑い沖縄」の開催	地域における伝統文化の保護育成や地域活性化に向け、沖縄伝統芸能イベント「杜の賑い沖縄」の連続開催	①観客数 ②演者数	① 5400人⇒6000人 ② 700人⇒700人

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（5 / 8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.5：損害保険ジャパン株式会社 沖縄支店

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	沖縄こどもみらい仕事体験イベントの開催	子どもたちの将来の選択肢を広げ、沖縄県の発展に寄与する人材の育成を図るため、本島、宮古島、石垣島で沖縄こどもみらい仕事体験イベント（小学生向けの仕事体験イベント）を開催する。	イベント参加者数	576名 (2023年度) ⇒本島1100名、 石垣島・宮古島 600名
社会	防災・減災に関するセミナー・ワークショップの開催	防災グッズの作成や災害に向けた備えの周知、紙芝居による子供向け啓発活動など地域単位で防災・減災に関するセミナーやワークショップを行う	開催数	3回（8月時点） ⇒2025年度 6回以上 2026年度 8回以上
環境	ハレの日応援プロジェクトの実施	卒園式や小学校入学式に着用するスーツなど式服、小物類の譲渡会を行い、リユースを促進する。（ハレの日応援プロジェクト）	式服譲渡数	312点 (2023年度) ⇒350点以上
社会	女性活躍セミナーの開催	県内外で活躍する女性を講師に招き、県内企業で働く女性の情報交換、交流を目的としたイベントとして女性活躍セミナーを行う	参加企業数（参加人数）	37社(88名) (2023年度) ⇒40社以上 (100名)
社会	高齢者の移動支援、高齢者安全運転講習会の実施	公共交通機関の利用が困難で買い物などが困難な高齢者や地域に、カーシェアリングを活用した送迎サービスの導入支援による移動支援を行う。 また高齢者安全運転講習会を行う。	①車両設置地域数 ②参加者数	①2地域(8月時点) ⇒4地域 ②50名 (1回20名実施済) ⇒60名 (1回20名実施済)

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（6/8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.6：一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	「おきなわ観光地域カルテ」の活用促進	【デジタル観光マーケティング】 市町村別の人流データ・イベントデータを分析・可視化した観光マーケティングレポート「おきなわ観光地域カルテ」活用により、環境に配慮した観光の取組の促進や、地域の稼ぐ力強化に向けてカルテ利活用を促進する。	①おきなわ観光地域カルテ WebPV数 ②市町村利活用率	①11万PV⇒100万PV ②53%⇒80%
社会	エシカルトラベルオキナワの推進	県内で体験できるエシカルな取組をHPで紹介するなど「エシカルトラベル」の推進に向けた情報発信を強化するとともに、県内事業者の参画を促進する。	①WEBサイト掲載事業者数（おきなわ物語に掲載されているエシカルフレンドリー事業者） ②WEBサイトPV数（おきなわ物語エシカルページ）	①59事業者⇒100団体 ②71,738PV⇒300,000PV
環境	ブセナ海中公園周辺における海洋資源保全	ブセナ海中公園周辺のサンゴ礁をはじめとする自然環境の保全・再生に向け、サンゴの植え付けや魚の稚魚放流を行う。	①サンゴ植付本数 ②タマンの稚魚放流数	①80本⇒100本 ②2,000匹⇒2,000匹
経済	観光関連団体やOCVB賛助会員とのパートナーシップ連携強化	【ステークホルダーマネジメント】 観光関連事業者、団体の連携強化に向け、Teamsプラットフォームの活用を図るとともに、交流会やセミナーを通じた連携機運の醸成を図る。また、観光協会等協議会を通じ各観光協会の新規取組の創出を促進する。	①「連携の必要性を感じた」と回答した割合 ②新たな事業を実施した地域観光協会の数	①現時点で調査未実施⇒90% ②現時点で調査未実施⇒12団体
社会	旧海軍司令部豪の戦争遺跡保存	旧海軍司令部豪において、当時の戦争遺跡を保存・活用し、平和学習プログラムの提供や展示の充実、情報発信の強化などを通じて世界の恒久平和を発信する。	参観者数	103,893人⇒120,000人

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（7/8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No. 7 : 株式会社屋部土建

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	女性社員や技術者の採用強化	建設業界は女性比率が低く、女性社員や技術者を増やしていくことで建設業界の活性化に貢献する。女性が働きやすい環境整備や女性の活躍について情報発信を行い、女性社員の増加を目指す	女性社員数	41名⇒52名
社会	建設業志望学生への経済的支援	経済的な理由で進学が困難な建設業を志す学生に対して経済的な支援を行う。	弊社奨学生制度利用者数（累計）	1名⇒ 2026年度までに 合計4名輩出
環境	再生可能エネルギー利用によるCO2削減	再生可能エネルギー電源を活用（電力会社の非化石証書によるCO2フリーメニューを活用）することで現場事務所におけるCO2削減を図る。	CO2削減トン数	176t⇒200t
社会	女性が活躍できる環境整備と場の創出	工事現場を女性目線で確認するレディースパトロールや研修会を実施するとともに、工事現場への快適トイレの設置を推進することで、建設業界において女性が活躍できる環境を整え、女性が活躍できる場を創出する。	①女性用の「快適トイレ」の設置数（累計） ②毎月の「レディースパトロール」継続と安全衛生委員会への報告 ③女性活躍推進室による研修会の実施	①女性用「快適トイレ」の導入現場数 13⇒20 ②毎月1回実施⇒現状維持 ③年4回実施⇒現状維持
地域貢献	地域活動・ボランティア活動への積極的参加	地域活動や清掃活動等のボランティア活動への積極的参加	ボランティア活動参加人数	これまで参加人数 未カウント ⇒年間150名

3. 認証団体が「今後2年間で取り組む取組」内容（8/8）

- 認証団体の今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.8：ホシザキ沖縄株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	フードサービス機器の 継続性担保・ 安心安全な食事 提供サポート	食の安全の確保やフードサービス機器を導入している企業の稼働力の強化に向け、保守契約への加入を促進するとともに県内で衛生管理や省力化に関するセミナーを開催する。	保守契約加入台数	2023年度実績を 100% ⇒2026年度実績 105%
社会	従業員のワークライフ バランス充実	誰もが生き生きと活躍できる会社を実現するために、有給休暇取得の促進や長時間労働の抑制を通じワークライフバランスの充実を図るとともに、資格取得支援制度を活用し従業員のスキルアップや成長を支援する。	①有給取得率 ②月平均残業時間 ③支援資格取得人数	①79%⇒75%以上 ②月平均約23時間 ⇒20時間以内 ③2023年度実績を 100% ⇒2026年度実績 150%
環境	自然冷媒製品の 普及	地球温暖化係数の低い自然冷媒製品の特長やメリットを積極的に周知し、業界全体で、自然界にもともと存在する物質でできている冷媒ガスを採用した、自然冷媒製品を普及展開する。	自然冷媒製品の販売台数	2023年度実績を 100% ⇒2026年度実績 製氷機・業冷タテ・ 業冷ヨコ 各200%
地域 貢献	ビーチクリーン等の ボランティア活動・ スポーツ振興	ビーチクリーン活動を通して、自分たちの住む地域の漂着ごみやプラスチックごみが及ぼす影響について意識し、減らしていけるよう取り組む。社内・近隣企業へ声掛けを行い、団体献血を実施する。沖縄県の各種スポーツ団体のサポート企業として、地域のスポーツ文化の振興や地域活性化に貢献する。	①ビーチクリーン実施状況 ②スポーツ団体観戦DAY開催数 ③献血実施回数	①単独実施1回 (15名)⇒単独実施 年1回以上を継続 ②年6回実施 ⇒年8回継続実施 ③年2回実施 ⇒年2回を継続
社会	古着及び 未開封職員の寄付	県内で活動する非営利団体「HELPOKI」と協力し、社内で古着及び未開封食品を収集し寄付を行う。また、近隣企業・取引先等に同様の取組を実施してもらうことで、さらに支援の輪を広げる。	①古着寄付の寄付数 ②取引企業への普及	①実績なし ⇒年3%の上昇 ②実績なし ⇒普及(3社以上)